

# 農山漁村活性化



# プロジェクト支援交付金事業に



# 5,628万6,000円

## 平成24年度（一般会計）

## 1億2,686万7,000円追加

### 林業の活性化

森林の間伐  
丸太(4m等):  
約150万本  
板(2m):  
約800万枚



間伐面積3,200ha  
間伐による森林の  
公益的機能評価  
水源かん養、浸食・崩壊防止、  
二酸化炭素吸収機能効果等

### クリークの保全

佐賀平野の  
クリークの  
再整備  
(木柵工)  
事業量:580km



県産間伐材の購入  
70億円



- ・県土の保全
- ・クリーク機能の回復  
(洪水から地域を守る)
- ・通行、営農の安全性の  
確保

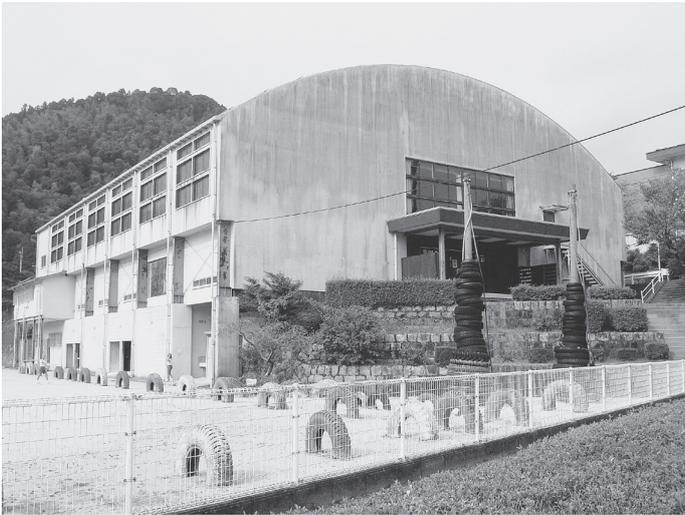
## 6月 定例会

平成24年6月定例会は8日～26日まで19日間開催され、一般質問には14名の議員が登壇しました。学校給食共同調理場新築工事請負契約の変更、条例改正、人事案件等の承認、一般会計、特別会計の繰越明許費の報告等を審査し、可決されました。

平成24年度一般会計補正予算では、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業、脊振中学校体育館建替事業をはじめ、1億2,686万7千円を追加され、総額132億1,586万7千円となります。

補正予算

# これが聞きたい!



神崎市立脊振中学校体育館

## どうなった武道館

**Q** 武道館建設が決まっているのか、決まっていないのか。

**A** 地元（脊振地区）での3回の説明会を踏まえまして、教育委員会としては、武道館という形で建設をするということで判断をしております。

## P D C Aサイクルの取り入れ

**A** 研究指定校事業についてP D C Aサイクルと言うのは、1つの事業を行うに当り、プラン、それからドゥ、チェック、アクションという、この4つのパターンをあわせて頭文字でP D C Aと言います。物事をプラン、計画したら実行し、それを途中でチェック及び評価をして、さらにいい方向へアクションを起こす形の評価の動きで、これを事業の中に取り入れていきたいということです。

**Q** 研究指定校事業で、「P D C Aサイクルを取り入れた」と、あるがその説明は。

## コミュニティ助成事業

**Q** 今回、申請された一般コミュニティとコミュニティセンター、何件申請して、幾ら採択されたか。

**A** コミュニティ助成事業につきましては2件申請があつており1件が採択、一般コミュニティのほうで申請が5件あつて、そのうちの1件が採択されています。

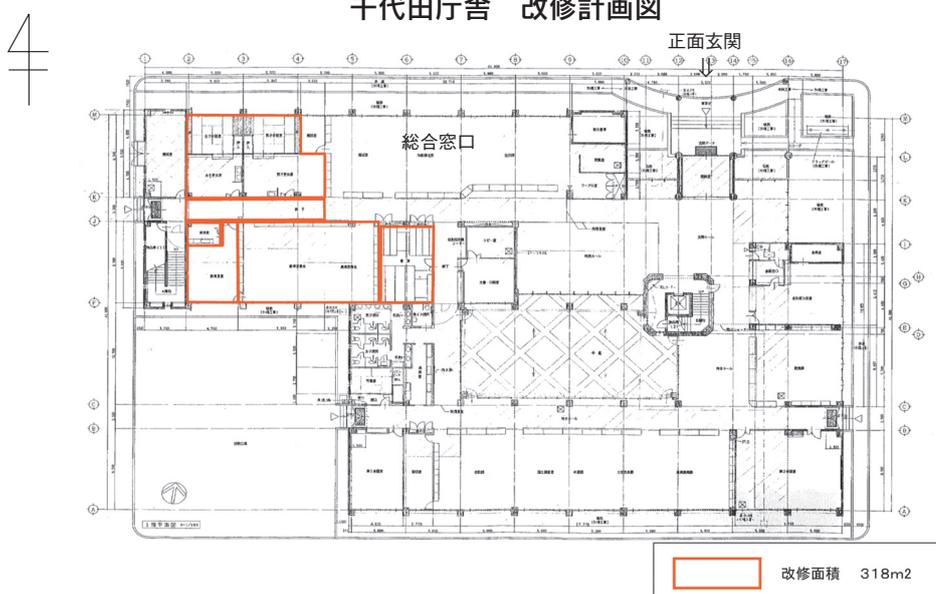
総務企画部

## 〔九州農政局筑後川下流域右岸農地防災事業所〕 開設に伴う千代田庁舎改修

千代田庁舎改修工事 予算額 396万4,000円

佐賀平野のクリーク法面崩壊補修事業において、補修が必要な幹線の一部を国営事業として平成24年度から実施されることで、九州農政局の事業機能の一部が千代田庁舎へ移転することに伴う庁舎の一部を改修します。九州農政局との賃貸契約は平成24年10月より12年間で、貸付面積は、初年度（6ヶ月）143㎡（9名体制）、次年度以降は320㎡（21名体制）になります。

千代田庁舎 改修計画図



市民福祉部

## 神埼町老人憩いの家の改築

神埼町老人憩いの家改築事業 予算額 643万7,000円

施設を改築する為、当初予算にて基本設計・実施設計等の業務を計上していましたが、基本設計における改築場所の配置に応じ造成工事の設計及び基礎地盤の地質調査及び、測量等の業務を実施する為の追加補正予算です。

### 主な質問

**Q** 神埼町老人憩いの家改築後の開設予定は。

**A** プロポーザル契約の期限は来年の3月25日で、来年度になって解体し夏ごろ工事が始まって、平成25年度内に予定しているが、平成26年度にまたがる可能性はあります。

※プロポーザル方式とは・・業務の委託先や建築物の設計者を選定する際に、複数の者に目的物に対する企画を提案してもらい、その中から優れた提案を行った者を選定すること。

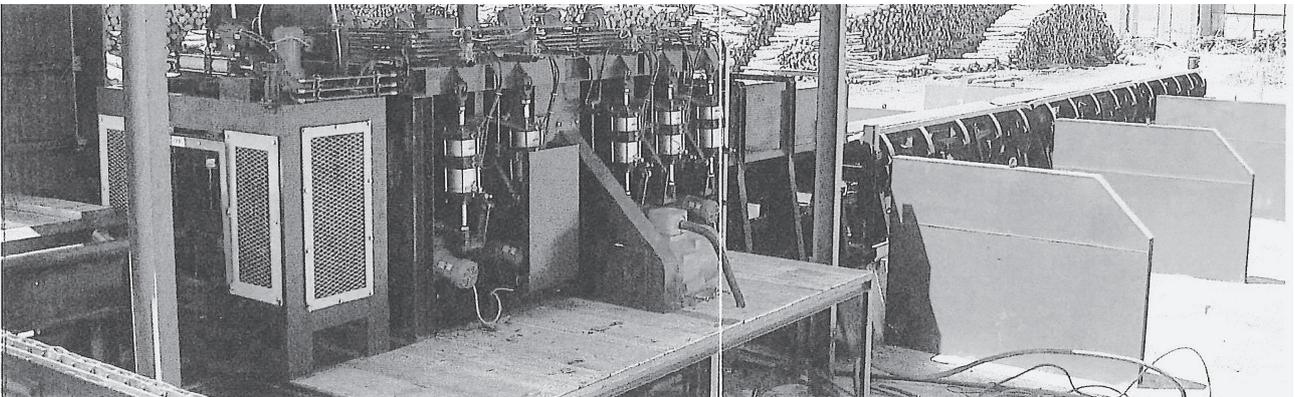
**産業建設部**

## 林業の活性化・クリークの保全

農村漁村活性化プロジェクト支援交付金事業  
 予算額 5,628万6,000円

間伐材の安定的な供給体制と効率的な森林施設体制の整備を図る為、木材（間伐材）加工施設及び高性能林業機械の導入を行います。

平成24年度：高性能林業機械（グラップル付トラック、リングバーガー（皮剥機械）、上屋、フォークリフト）、平成25年度：高性能林業機械（プロセッサ）



〔リングバーガー（皮剥機械）〕

### 主な質問

**Q** 木杭の対応年数は。

**A** 水中下であれば木の種類に関係なく、半永久的に存在するそうです。濡れた状態と乾燥する状態を繰り返すと劣化が進んでいき、水位が変動するところは概ね10年と聞いています。

**教育委員会**

## 考えることを楽しむ子ども育成

佐賀県研究指定校事業 予算額 21万1,000円

脊振小学校が『考えることを楽しむ育成』～P D C Aサイクルを取り入れた算数科学指導を通して～』を研究の題材とし、研究発表会を行います。

### 主な質問

**Q** 脊振小学校がなぜ選ばれたのですか。

**A** 脊振小学校が、算数の研究を長く行ってきていたので引き続き県の指定を受けました。



神崎市立脊振小学校

〔総務常任委員会質疑〕 委員会付託された議案です

神崎市過疎地域自立促進計画の変更について

Q

平成22年度から平成27年度までの計画であるが、その後の継続は。

A

現在の過疎地域自立促進計画自体が5年ごとに見直しを行なうことになっている。過疎計画の変更の農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業については、平成24年度、25年度の計画となっている。過疎指定の要件がそろえば過疎計画は更新していくものとする。



神崎市脊振地区の山林



木柵工でのクリーク整備

全 員 賛



〔文教・厚生常任委員会質疑〕 委員会付託された議案です

神崎市立学校給食共同調理場設置条例の一部改正について

Q

共同調理場変更契約の内訳表が設計会社から出ているが手続的には問題はないのか。

A

設計会社に積算関係も含めて、設計委託を行っている。

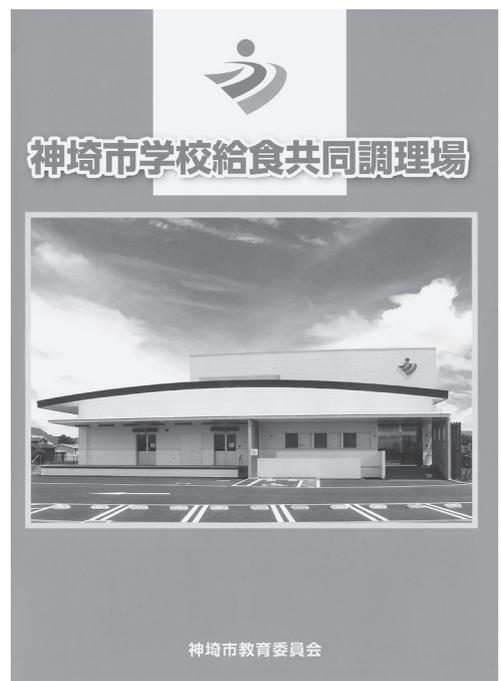
Q

当初からの設計段階で、衛生面の配慮はなかったのか。

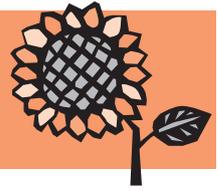
A

衛生基準を参考に設計されているが、今回現場からより良くという要望がされた。

全 員 賛



# 紹介します。賛成多数で可決！



## 議案第43号

### 神崎市学校給食共同調理場新築工事請負契約の変更について

1. 契約金額は・・・〔変更前：9億5,379万7,000円〕  
 〔変更後：9億5,655万5,250円〕（275万8,250円増額）

#### 2. 変更内容は・・・

##### ・建築本体関係

- (1)炊飯室、焼物、煮物室に学校並びにクラス毎の配食を表示するホワイトボードを2ヵ所設置。
- (2)1階及び玄関の風除室に来客用下足収納箱を1ヵ所増工。

##### ・機械設備（衛生設備）

- (1)炊飯室に設置の反転ほぐし機の洗浄を容易にする為、給湯設備を1ヵ所増工。
- (2)18ヵ所の手洗い箇所にペーパータオルと消毒器を設置。
- (3)手洗い頻度の多い6ヵ所については、小型洗浄器を肘先まで洗浄可能な中型洗浄器に変更。

##### ・暖房設備

- (1)水跳ねによる二次感染防止の為、デジタル秤用移動台の2台を床より60cmに嵩上げ。
- (2)準備室の4室に設置するクリーンロッカーの中棚を28枚増工。

### 主な質問

- Q** 設計するときは事前に学校給食の担当調理員も設計に加わっていますが、今回変更になった要因は。
- A** 設計に関しましてはいろいろな角度でチェックできるようなことでやっているが、若干の見落としがあった部分もあった。又、より良く利用するために変更したところもあります。
- Q** 備品で購入すれば経費が掛からず安くできるが、購入の考え方を聞きます。
- A** 今回の処置については若干の反省も必要と思う。今後の考え方を厳しい見方できるように心がけていきたい。



①大きくなった手洗い器と増設された②ペーパータオル③消毒器



肘先まで洗浄可能な  
手洗い洗浄機(中)



手洗い洗浄機(小)

中小手洗い器の比較写真



# 賛否があった議案などを

## 意見書第 3 号

### 35人以下学級の完全実現、義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書について

#### 意見書の内容を紹介します。

平成 24 年度の政府予算が成立し、小学校 1 年生の 35 人以下学級を実現するために必要な義務標準法の改正法も国会において成立した。これは、30 年ぶりの学級編成標準の引き下げであり、少人数学級の推進にむけ、ようやくスタートを切ることができた。今回の義務標準法改正条文の附則には、小学校 2 年生から中学校 3 年生までの学級編成標準を順次改定する検討と法制上を含めた措置を講ずること、措置を講じる際に必要な安定した財源を確保することも明記された。今後、35 人以下学級の着実な実行が重要である。

日本は、OECD 諸国に比べて、1 学級あたりの児童生徒数や教員 1 人当たりの児童生徒数が多くなっている。一人ひとりの子どもに丁寧な対応を行うためには、1 クラスの学級規模を引き下げる必要がある。文部科学省が実施した「今後の学級編成及び教職員定数に関する国民からの意見募集」では、約 6 割が「小中高校の望ましい学級規模」として、26 人～30 人を挙げている。新しい学習指導要領が本格的に始まり、授業時数や指導内容が増加している。また、暴力行為や不登校・いじめ等、生徒指導面

の課題が深刻化し、障害のある児童生徒や、日本語指導など特別な支援を必要とする子どもが顕著に増えている。このような中で、地方が独自に実施する少人数学級は高く評価されている。

子どもたちが全国どこに住んでいても、機会均等に一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請である。しかし、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の国負担割合は 2 分の 1 から 3 分の 1 に引き下げられ、自治体財政を圧迫している。

将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子どもたちへの教育は極めて重要である。こうした観点から、平成 25 年度政府の予算編成において下記の事項が実現するよう、強く要望する。

#### 記

1. 少人数学級を推進すること。具体的学級規模は、ゆたかな教育環境を整備するため、35 人以下学級の完全実現。
2. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに国庫負担割合を 2 分の 1 に還元すること。

#### 意見書のタイトルや本文の見直しを行い委員会で採択、本議会において可決！

意見書については、文教厚生常任委員会において慎重に審議された。神崎市の状況に沿った意見書とするため、神崎市の学級編成の状況等を教育委員会から説明を受け、意見書のタイトルや本文の見直しを行い、本議会へ提案することになった。

本議会において起立多数により可決した意見書は、内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣に送付した。